

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 144-0041
 住 所 東京都大田区羽田空港3-2-8
 氏 名 株式会社ANAケータリングサービス
 代表取締役社長 川崎 三喜男 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ANAケータリングサービス		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区殿町3-26-1 ANA川崎ケータリング棟		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	09	食料品製造業
主たる事業 の内容	機内食製造、航空機への搭降載、機内用品の洗浄・管理業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,893	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成30年度 ~ 平成32年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の環境負荷低減の取組については、下記URLに掲載 http://www.anac.co.jp/ems/ems.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

＜環境方針＞

1. 食品安全管理を徹底し、食品危害の発生を無くすことにより、資源やエネルギーの浪費を回避します。
2. 日常の業務活動における「ムラ・ムリ・ムダ」を追求する事により、品質及び生産性の向上を図り、会社を取り巻く経営活動におけるすべての環境負荷低減に努めます。
3. 全ての業務工程に係る省エネルギー・省資源及び化学物質・洗浄剤などの管理の徹底により、環境負荷の極小化を通じ、クリーンファクトリーを実現します。
4. 環境関連の法律・条例及び規制・協定を守り、必要に応じ自主基準を定めて一層の環境保全に努めます。
5. 環境の大切さを全従業員が自覚し、環境保全に対する意識の向上を図り、且つあらゆる環境の変化に柔軟、迅速に対応し、リスクの回避に努めます。

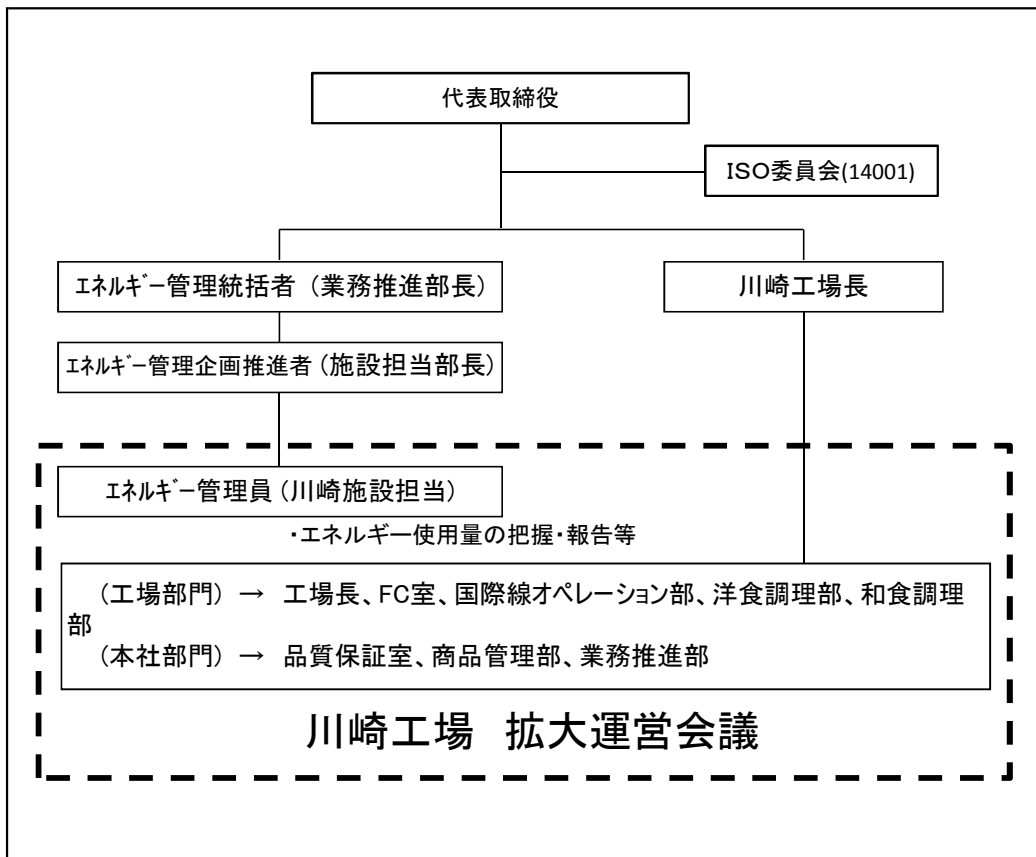
この環境方針の実現に向けて、当社は、環境目的及び目標を設定し、それらを定期的に見直すマネジメントシステムを構築し、継続的改善を推進し業務改善に繋げます。

なお、この環境方針は、委託業者を含む全従業員に周知徹底するとともに、一般に開示します。

＜ISO認証取得＞

・2007年8月、ISO 14001；2004環境マネジメントシステム認証を取得。2018年現在も認証更新を継続しており、環境方針実現のための推進体制を構築。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成29年度	目標年度	平成32年度
基準排出量	(実) 5,355 (調) 5,280 t-CO ₂	目標排出量	(実) 6,265 t-CO ₂
削減率	(実) -17.0 %	削減量	(実) -910 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産量	単位	t-CO ₂ /千食
基準年度の値	0.9867	目標年度の値	0.8488
削減率	14.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

2020年(平成32年)東京オリンピック開催に向け、羽田空港に於ける国際線発着便数が増加する流れに合わせ、生産量、及びエネルギー消費量は漸増の見込みとしている。

一方、川崎工場が2011年度に稼働を開始した比較的新鋭の設備である事、及び当初より種々の省エネ対策が施された建物設備である事から、今回の計画期間内に於いて設備更新等に基づく大幅な省エネ対策を見込まない事とした。

また現状では、設備面から見た生産力には余裕があり、当面の間、生産量が増加しても設備増強を見込んでいない。よって今後の生産量増加の局面に於いて、原単位の改善が見込まれる事を考慮し目標設定を行った。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

温室効果ガス排出量は基準年度比で増加となるものの、生産量の増加とエネルギー使用量の増加バランスのこれまでの実績を基に、原単位換算での排出量削減割合を14%程度と予測した。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>①現在構築されている環境マネジメントシステム(ISO14001)の中で設定している目標値に従い、エネルギー管理を行う。</p> <p>②主要設備について作成している管理標準を必要に応じ見直すとともに、これに基づく運転・保守管理を徹底する。</p> <p>③設備毎のエネルギー使用量を月次で取り纏め、社内で情報を共有して分析し、節約に繋げる。</p> <p>④LED照明導入の検討。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

コージェネレーションシステムの導入について今年度検討を実施したが、設備上での制約に伴い先送りとした。現状は、運用上の省エネ対策を中心として取り組みを継続しているが、再生可能エネルギーの将来的な利用を考慮し、今後の中長期的な計画を策定していく。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備・器具の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。具体的には、これまで次のような取り組みを実施している。

- ①大型倉庫内の照明をメタルハライドランプからLED照明への変更。
(平成28年度に事務所を除き100%導入)
- ②スチームコンベクションオープンを大1から小2へ変更かつ、最新式の物へ更新。
(平成27年度)
- ③冷凍冷却器6台を最新式の物へ更新。(平成28年度4台、平成29年度2台)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

○社内で構築している環境マネジメントシステム(ISO14001認証)に基づき、環境負荷低減を目指す活動を継続。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,355	t-CO ₂
(調)	5,280	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区殿町3-26-1 ANA川崎ケータリング棟	0997	すし・弁当・調理パン製造業	5,355 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--